



STAR'S REPORT

2022年12月期 中間報告書

スター精密株式会社

証券コード：7718

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに2022年12月期中間期(2022年1月1日から2022年6月30日まで)の事業の概況についてご報告申し上げます。

2022年8月

代表取締役社長 佐藤 衛



> 当中間期の業績について

当中間期における世界経済は、全般に景気は回復傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大や中国におけるロックダウンに加え、世界的なインフレの加速および長期化するウクライナ情勢に起因した資源価格の高騰、さらには半導体をはじめとする部材の逼迫や急激な為替相場の変動などにより、依然として先行きが不透明な経済情勢が

続きました。

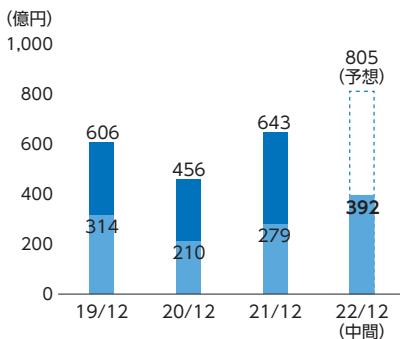
当社グループの主要関連市場におきましては、小型プリンターの需要については米国市場を中心に好調に推移し、主力の工作機械の需要は海外市場および国内市場ともに総じて高い水準を維持しました。

このような状況のなか、当中間期の売上高は、主に工作機械の売上が増加したことから392億5千2百万円(前年

連結業績ハイライト

売上高

■ 中間 ■ 通期



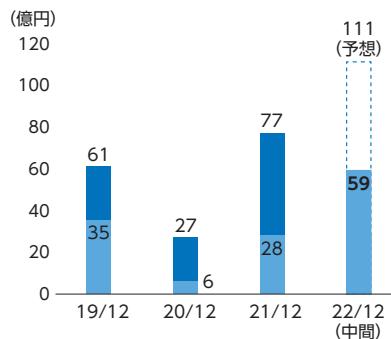
営業利益/営業利益率

■ 中間 ■ 通期 — 営業利益率



経常利益

■ 中間 ■ 通期



同期比40.5%増)となりました。利益につきましては、売上の増加などにより営業利益は57億2千2百万円(同117.5%増)、経常利益は59億7千1百万円(同107.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億9百万円(同99.1%増)となりました。

> 通期の見通しについて

通期の業績予想につきましては、部材の調達状況など不透明な要素は残るものの、当中間期の実績に加え、特機事業、工作機械事業ともに第3四半期以降も引き続き市況が好調に推移するものと見込まれることや、為替の影響により、売上、利益ともに本年2月9日に公表した予想を上回る見通しであり、通期の連結売上高は805億円、利益につきましては、営業利益は108億円、経常利益は111億円、親会社株主に帰属する当期純利益は79億円を見込んでいます。なお見通しの前提となる第3四半期以降の為替レートは、米ドルは110円から125円に、ユーロは125円から130円に変更しております。

> 株主還元について

株主の皆様に対する利益還元については経営上の重要な施策のひとつとして位置付けており、安定配当として1株につき年間60円以上を基本に自己株式の取得を含めた連結総還元性向50%以上を目標とし実施することを基本方針としております。

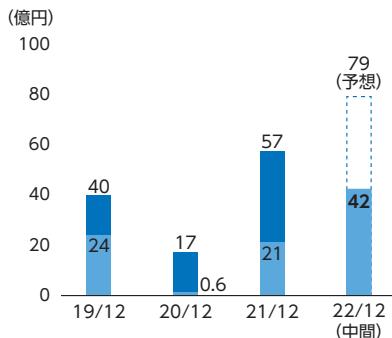
この方針に基づき、当期の1株当たりの中間配当は、前期の中間配当から1円増配の30円とさせていただきます。また、期末配当についても同額の30円を予定しております。これにより中間配当とあわせた当期の年間配当予想は、前期より2円増配の年間60円を予定しております。

さらに本年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、総額16億6千万円(取得株式総数100万株)の自己株式を取得し、取得した全株式数を本年8月に消却いたしました。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

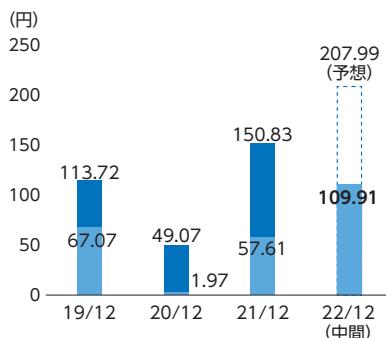
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

■ 中間 ■ 通期



1株当たり四半期(当期)純利益

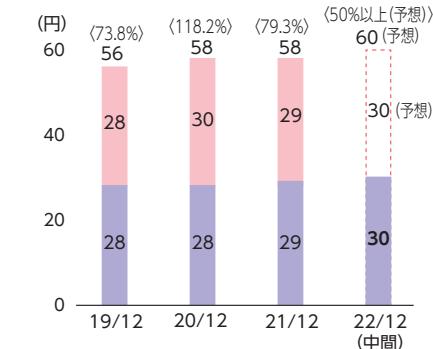
■ 中間 ■ 通期



株主還元

■ 1株当たり期末配当 ■ 1株当たり中間配当

()内数値は総還元性向





特機事業



売上高

7,961 百万円

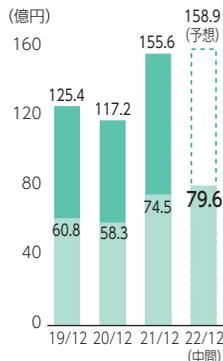
営業利益

1,522 百万円

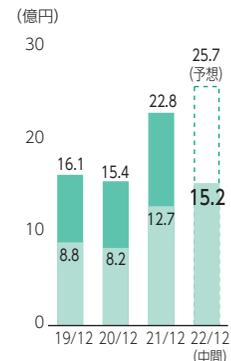
▶ 当中間期のポイント

- 米国市場は、製品の供給不足を受けたものの為替の円安の影響もあり、売上は増加
- 欧州市場や国内市場は、それぞれ市況は好調に推移しているものの製品の供給不足から、売上は減少

売上高 (■ 中間 ■ 通期)



営業利益 (■ 中間 ■ 通期)



工作機械事業



売上高

31,290 百万円

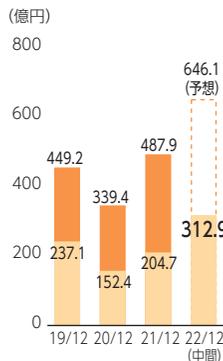
営業利益

5,143 百万円

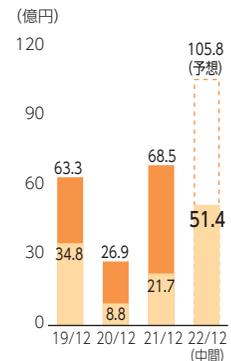
▶ 当中間期のポイント

- 米国市場は、医療関連を中心に幅広い業種で好調となり、売上は大幅に増加
- 欧州市場は、自動車関連を中心に好調で、売上は大幅に増加
- アジア市場は、中国におけるロックダウンの一時的な影響はあったものの、自動車関連を中心に高い水準が続き、売上は大幅に増加
- 国内市場は、主力の自動車関連などで回復傾向となり、売上は大幅に増加

売上高 (■ 中間 ■ 通期)



営業利益 (■ 中間 ■ 通期)

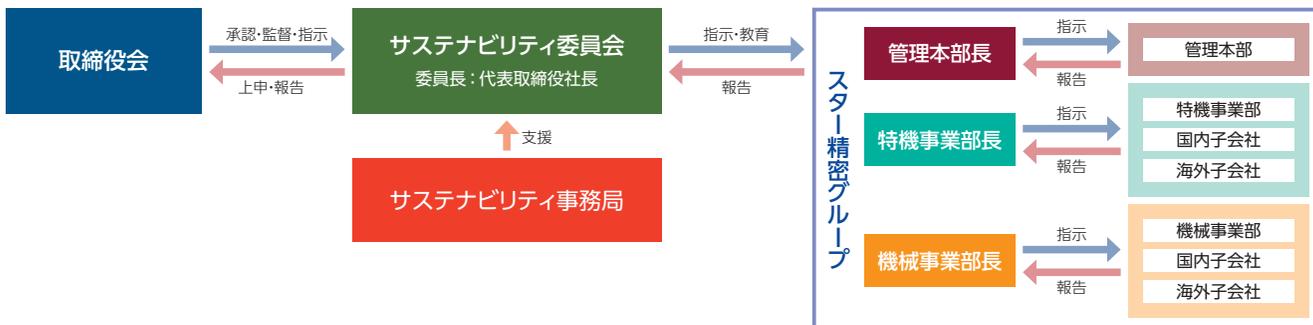


サステナビリティへの取り組み

サステナビリティ委員会を設置しました

本年5月11日、当社はサステナビリティ委員会を設置しました。本委員会では、当社グループが優先的に取り組むべき重要課題であるマテリアリティおよびその達成目標を決定し、決定事項を取締役に報告します。推進体制は下図の通りで、代表取締役社長を委員長として、委員会の取り組み状況は適宜、取締役会に上申・報告され、取締役会は審議を経たうえで必要に応じて修正等の指示を行います。

当社グループ内のサステナビリティ推進体制



当社グループのマテリアリティと目標

Environment
環境

9 気候変動への適応
13 気候変動による自然資本の劣化

(マテリアリティ)

- CO₂排出削減による気候変動への対応
- 環境配慮型製品の創出

(目標)

- 温室効果ガスの排出量削減
- TCFD等の枠組みによる開示の推進
- 独自技術を活用した新規事業・製品の創出

Social
社会

5 ジェンダー平等
8 働きがい
経済成長

(マテリアリティ)

- 多様な人材の育成と活用

(目標)

- 女性の目標管理職層比率の設定と進捗管理、キャリア教育・支援
- グローバル人材育成のための教育研修体系の拡充と維持向上

Governance
ガバナンス

16 気候変動
透明性

(マテリアリティ)

- コーポレート・ガバナンスの深化

(目標)

- 「コーポレートガバナンス・コード」への対応を通じて、より一層公正かつ透明性の高いガバナンス体制を構築

▶ 会社概要

設立	1950年7月6日
資本金	127億2千1百万円
従業員数	437名 (注)契約社員等の当中間期の平均雇用人員48名を除いております。
営業品目	1.特機(小型プリンター) 2.工作機械(CNC自動旋盤等工作機械)

▶ 役員

代表取締役会長	佐藤 肇	上席執行役員	佐藤 誠悟
代表取締役社長	佐藤 衛	執行役員	寺尾 和芳
常務取締役	笹井 康直	執行役員	増田 文雄
社外取締役	岩崎 清悟	執行役員	花田 昌武
社外取締役常勤監査等委員	西川 勢一		
社外取締役監査等委員	杉本 基		
社外取締役監査等委員	宮田 逸江		

▶ 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
剰余金の配当の基準日	期末配当 12月31日 中間配当 6月30日
定時株主総会の基準日	毎年12月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 《郵送先》〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座の口座管理機関	東京証券代行株式会社
同連絡先	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 (NMF竹橋ビル6F) 電話 0120-49-7009(通話料無料) 《郵送先》〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター
上場金融商品取引所	東京証券取引所プライム市場
公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL(https://www.star-m.jp)
単元株式数	100株

▶ 大株主(上位10名)

	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,376	16.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,354	8.9
株式会社静岡銀行	1,582	4.2
株式会社日本カストディ銀行(年金信託口)	758	2.0
JPモルガン証券株式会社	733	1.9
鈴木 通	618	1.6
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーディー 505234	546	1.5
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044	541	1.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	517	1.4
日本生命保険相互会社	491	1.3

(注1) 当社は、自己株式 5,798千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。なお、2022年8月5日に当社普通株式1,000千株を売却しましたので、同日現在当社が保有する自己株式数は、4,798千株となっております。

(注2) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

▶ 株式状況

発行可能株式総数	158,000,000株
発行済株式総数	43,465,134株
株主数	11,035名

(注) 自己株式の売却に伴い、発行済株式総数は前期末に比べ626,200株減少しております。なお、2022年8月5日に当社普通株式1,000千株を売却しましたので、同日現在の発行済株式総数は、42,465,134株となっております。

▶ 所有者別分布状況



株式に関するお手続きについて

お手続き内容	お問合せ窓口
	証券会社に口座をお持ちの株主様
	口座をお持ちの証券会社
	証券会社に口座をお持ちでない株主様
<ul style="list-style-type: none"> 住所・氏名等のご変更 単元未満株式の買取および買増請求 配当金の受領方法のご変更 	特別口座の口座管理機関 東京証券代行株式会社 《連絡先》 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地(NMF竹橋ビル6F) 電話 0120-49-7009(通話料無料) ※三井住友信託銀行株式会社全国本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)においてもお取次しております。 《郵送先》 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター
<ul style="list-style-type: none"> 未受領の配当金に関するお問合せ 郵便物についてのお問合せ・再送付のご依頼 株式事務に関する一般的なお問合せ 	すべての株主様 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行 本店でお支払いたします。 《連絡先》 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 《郵送先》 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

スター精密株式会社

〒422-8654 静岡県静岡市駿河区中吉田20-10
 TEL.054-263-1111 FAX.054-263-1057
<https://www.star-m.jp>



見やすいユニバーサル
デザインフォントを採用
しています。

